

平成 16年 10月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 12月 15日

上 場 会 社 名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL http://www.aohata.co.jp)

広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 若井 雄次 TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 16年 12月 15日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 1月 28日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 16年 10月期の業績 (平成 15年 11月 1日 ~ 平成 16年 10月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 10月期	16,595	3.5	626	3.4	689	0.8
15年 10月期	17,191	7.8	648	8.7	694	9.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 10月期	394	10.4	55.27	-	8.0	6.9	4.2
15年 10月期	357	11.5	49.36	-	7.7	7.7	4.0

(注) 期中平均株式数 16年 10月期 6,891,330 株 15年 10月期 6,892,823 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 10月期	12.00	6.00	6.00	82	21.0	1.6
15年 10月期	14.00	6.00	8.00	96	27.0	2.0

(注) 15年 10月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 10月期	10,268	5,053	49.2	731.38
15年 10月期	9,771	4,762	48.7	688.61

(注) 期末発行済株式数 16年 10月期 6,891,200 株 15年 10月期 6,891,444 株

期末自己株式数 16年 10月期 8,800 株 15年 10月期 8,556 株

2. 17年 10月期の業績予想 (平成 16年 11月 1日 ~ 平成 17年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,300	460	270	6.00		
通期	18,000	670	410		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年10月31日現在)		当 期 (平成16年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	114,515		115,002		487
受取手形	35,957		42,152		6,195
売掛金	2,936,898		3,018,799		81,900
製品	824,484		811,455		13,029
原材料	1,086		71,117		70,030
仕掛品	15,267		24,253		8,986
貯蔵品	6,993		6,758		234
前払費用	5,870		10,653		4,782
繰延税金資産	94,036		75,842		18,194
関係会社短期貸付金	1,686,681		2,262,786		576,105
その他	99,842		130,244		30,401
貸倒引当金	23,700		27,100		3,400
流動資産合計	5,797,933	59.3	6,541,965	63.7	744,031
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	1,139,889		1,073,746		66,143
構築物	118,745		106,616		12,128
機械及び装置	285,312		273,784		11,528
車両運搬具	114		72		42
工具器具及び備品	59,020		50,135		8,885
土地	1,183,824		1,183,311		513
建設仮勘定	-		500		500
有形固定資産合計	2,786,907	28.6	2,688,166	26.2	98,741
(2)無形固定資産					
借地権	4,561		4,561		-
ソフトウェア	9,029		6,183		2,846
その他	6,945		6,902		43
無形固定資産合計	20,536	0.2	17,647	0.2	2,889
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	94,276		106,993		12,717
関係会社株式	445,578		447,127		1,548
出資金	77,028		77,028		-
関係会社長期貸付金	118,062		50,812		67,250
長期前払費用	4,031		2,394		1,636
繰延税金資産	321,573		231,834		89,738
差入保証金	88,943		90,339		1,396
会員権	34,500		33,200		1,300
貸倒引当金	17,790		19,154		1,364
投資その他の資産合計	1,166,202	11.9	1,020,575	9.9	145,627
固定資産合計	3,973,647	40.7	3,726,388	36.3	247,259
資産合計	9,771,581	100.0	10,268,353	100.0	496,772

(単位：千円)

期別 科目	前 期 (平成15年10月31日現在)		当 期 (平成16年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	2,520,394		2,316,807		203,587
短期借入金	850,000		1,720,000		870,000
関係会社短期借入金	135,795		214,931		79,136
未払金	261,706		202,275		59,431
未払法人税等	204,962		1,620		203,342
未払消費税等	33,360		27,570		5,789
未払費用	22,672		21,409		1,262
預り金	7,105		6,749		355
賞与引当金	142,200		127,000		15,200
流動負債合計	4,178,197	42.8	4,638,364	45.2	460,166
固定負債					
関係会社長期借入金	40,000		-		40,000
退職給付引当金	504,136		460,438		43,697
役員退任慰労引当金	286,762		115,880		170,881
固定負債合計	830,898	8.5	576,319	5.6	254,579
負債合計	5,009,096	51.3	5,214,683	50.8	205,587
(資本の部)					
資本金	644,400	6.6	644,400	6.3	-
資本剰余金					
資本準備金	714,563		714,563		-
その他資本剰余金	-		12		12
自己株式処分差益	-		12		12
資本剰余金合計	714,563	7.3	714,575	6.9	12
利益剰余金					
利益準備金	127,890		127,890		-
任意積立金	2,833,906		3,065,013		231,106
特別償却準備金	3,906		5,013		1,106
退職金積立金	180,000		180,000		-
別途積立金	2,650,000		2,880,000		230,000
当期末処分利益	402,569		452,455		49,885
利益剰余金合計	3,364,366	34.4	3,645,358	35.5	280,992
その他有価証券評価差額金	46,068	0.5	56,545	0.6	10,477
自己株式	6,912	0.1	7,209	0.1	296
資本合計	4,762,485	48.7	5,053,670	49.2	291,185
負債資本合計	9,771,581	100.0	10,268,353	100.0	496,772

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕		当 期 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	17,191,012	100.0	16,595,446	100.0	595,566
売 上 原 価	14,461,654	84.1	14,011,418	84.4	450,236
売 上 総 利 益	2,729,358	15.9	2,584,027	15.6	145,330
販売費及び一般管理費	2,080,910	12.1	1,957,708	11.8	123,201
営 業 利 益	648,448	3.8	626,318	3.8	22,129
営 業 外 収 益	179,645	1.0	169,252	1.0	10,393
受 取 利 息	17,336		23,194		5,857
受 取 配 当 金	27,364		25,870		1,493
仕 入 割 引	881		-		881
賃 貸 料 収 入	131,885		119,060		12,825
そ の 他 の 収 益	2,177		1,126		1,050
営 業 外 費 用	133,745	0.8	106,433	0.6	27,312
支 払 利 息	7,244		7,971		727
賃 貸 物 件 諸 費 用	96,455		86,613		9,841
た な 卸 資 産 処 分 損	23,727		-		23,727
そ の 他 の 費 用	6,318		11,847		5,529
経 常 利 益	694,348	4.0	689,137	4.2	5,210
特 別 損 失	61,616	0.3	55,961	0.4	5,655
固 定 資 産 売 却 損	-		623		623
固 定 資 産 除 却 損	4,491		-		4,491
投 資 有 価 証 券 売 却 損	24		-		24
投 資 有 価 証 券 評 価 損	190		3,313		3,122
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1,300		1,300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500		1,700		1,200
役 員 退 任 慰 労 金	-		49,025		49,025
役 員 退 任 慰 労 引 当 金 繰 入 額	38,557		-		38,557
借 地 権 返 還 損	12,095		-		12,095
そ の 他 の 特 別 損 失	5,757		-		5,757
税 引 前 当 期 純 利 益	632,731	3.7	633,176	3.8	444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318,330	1.8	137,872	0.8	180,457
法 人 税 等 調 整 額	42,855	0.2	100,831	0.6	143,687
当 期 純 利 益	357,257	2.1	394,472	2.4	37,215
前 期 繰 越 利 益	86,664		99,331		12,666
中 間 配 当 額	41,352		41,348		3
当 期 未 処 分 利 益	402,569		452,455		49,885

(3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	前 期 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕		当 期 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕	
	金	額	金	額
当期未処分利益		402,569		452,455
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		593		890
退職金積立金取崩高		-	180,000	180,890
合 計		403,162		633,345
利益処分額				
配 当 金		55,131		41,347
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		17,000 (2,700)		13,600 (2,300)
任 意 積 立 金				
特別償却準備金	1,699		-	
別 途 積 立 金	230,000	231,699	480,000	480,000
次期繰越利益		99,331		98,398

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料および仕掛品は移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,901,632千円	3,071,808千円
2. 担保に供している資産			
担保資産	建 物	369,664千円	- 千円
	土 地	22,567千円	- 千円
	計	392,231千円	- 千円
担保付債務	関係会社借入金	3,670千円	- 千円
3. 保証債務		38,694千円	25,155千円
4. 自己株式	株 式 数	8,556株	8,800株
5. 期末日満期手形			
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
	受 取 手 形	- 千円	19,950千円

(損益計算書関係)

		前 期	当 期
1. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	土 地	- 千円	623千円
固定資産除却損	建 物	4,491千円	- 千円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		237,506千円	256,472千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	取 得 価 額 相 当 額 千円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円	取 得 価 額 相 当 額 千円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 千円	期 末 残 高 相 当 額 千円
機 械 及 び 装 置	1,718,226	947,442	770,784	1,503,832	855,050	648,782
工 具 器 具 及 び 備 品	79,368	26,791	52,576	77,692	34,448	43,243
合 計	1,797,594	974,233	823,361	1,581,525	889,499	692,025

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	318,417千円	307,585千円
1 年 超	520,883千円	398,488千円
合 計	839,301千円	706,073千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	420,069千円	366,951千円
減 価 償 却 費 相 当 額	395,444千円	349,004千円
支 払 利 息 相 当 額	20,196千円	15,753千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前期(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)および当期(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前 期 (平成15年10月31日現在)	当 期 (平成16年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,096千円	- 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	49,750	51,308
その他の他	26,189	24,796
繰延税金資産合計	94,036	76,104
(繰延税金負債)		
その他の他	-	262
繰延税金負債合計	-	262
繰延税金資産の純額	94,036	75,842
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	200,291	184,074
役員退任慰労引当金損金不算入額	115,851	46,815
その他の他	40,088	42,068
繰延税金資産合計	356,232	272,958
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	3,431	2,795
その他有価証券評価差額金	31,227	38,329
繰延税金負債合計	34,659	41,124
繰延税金資産の純額	321,573	231,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前 期 (平成15年10月31日現在)	当 期 (平成16年10月31日現在)
法定実効税率 (調整)	重要な差異がないため、 記載は省略しております。	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.6
試験研究費の法人税額特別控除		4.1
その他の他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.7

役員 の 異 動 （平成17年1月28日付）

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

取 締 役 大 山 轟 介 * 社外取締役

取 締 役 並 木 敏 孝 * 社外取締役

(2) 新任取締役候補

取 締 役 鈴 木 豊 (現 キューピー株式会社 代表取締役社長)

取 締 役 星 川 稔 (現 株式会社中島董商店 食品本部 部長)

鈴木 豊、星川 稔の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

以 上